



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 グローリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6457 URL <http://www.glory.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾上 広和
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 三和 元純 TEL 079-297-3131
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	222,581	△1.9	20,365	△0.9	17,205	△2.1	10,382	17.6
28年3月期	226,952	2.1	20,552	9.9	17,583	△20.8	8,829	△31.5

（注）包括利益 29年3月期 3,275百万円（－％） 28年3月期 △3,512百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	160.35	—	5.4	5.4	9.1
28年3月期	134.38	—	4.5	5.3	9.1

（参考）持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	312,821	191,443	60.1	2,939.78
28年3月期	321,672	198,287	60.6	2,966.22

（参考）自己資本 29年3月期 187,949百万円 28年3月期 194,840百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	30,087	△6,632	△10,964	77,050
28年3月期	28,142	△7,714	△16,844	67,133

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	27.00	—	29.00	56.00	3,689	41.7	1.9
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	3,877	37.4	2.0
30年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		30.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	2.6	6,000	△28.2	6,000	54.7	3,000	40.4	46.33
通期	235,000	5.6	21,000	3.1	21,000	22.1	13,000	25.2	200.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	68,638,210株	28年3月期	68,638,210株
② 期末自己株式数	29年3月期	4,496,099株	28年3月期	2,749,737株
③ 期中平均株式数	29年3月期	64,752,945株	28年3月期	65,703,764株

(注) 期末自己株式には、上記のほか、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式があります(29年3月期 208,950株、28年3月期 202,000株)。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業の設備投資に足踏みがみられたものの、個人消費や雇用情勢が改善傾向となるなど、緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済につきましては、米国、欧州では回復の動きが継続し、アジアでも中国において持直しの動きがみられたものの、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙結果の影響等により為替相場や株式市場が大きく変動するなど、全体としては先行きが不透明な状況で推移いたしました。

こうした状況のなか、当社グループは、平成27年4月からの3ヶ年を計画期間とした『2017中期経営計画』の2年目として、“長期ビジョン達成に向けた「顧客起点のモノづくり」による事業成長と収益性向上”を基本方針に、「事業戦略」、「機能戦略」、「企業戦略」の各戦略を積極的に展開してまいりました。

海外事業では、市場の特性に応じた地域別戦略を実行してまいりました。特に、欧州、米国では金融市場の更新需要を獲得するとともに、流通市場の営業体制の強化、製品ラインナップの拡充、大口顧客を含めた幅広い顧客層への営業展開等を積極的に推進し、「紙幣硬貨入出金機」等の販売拡大に注力してまいりました。

国内事業では、主要製品である「オープン出納システム」や窓口用「紙幣硬貨入出金機」の更新需要を獲得するとともに、セルフ決済端末向け「レジつり銭機」を市場投入するなど、収益の拡大を図ってまいりました。

一方、企業体質の強化にも注力し、技術のプラットフォーム化の推進、開発効率の向上、国内外における生産・物流体制の整備等を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、222,581百万円（前期比 1.9%減）となりました。このうち、製品及び商品売上高は、158,659百万円（前期比 1.7%減）、保守売上高は、63,921百万円（前期比 2.6%減）でありました。利益につきましては、営業利益は、20,365百万円（前期比 0.9%減）、経常利益は、為替差損の発生等により17,205百万円（前期比 2.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、10,382百万円（前期比 17.6%増）となりました。また包括利益は、3,275百万円（前期は包括利益3,512百万円の損失）となりました。

セグメント別にみますと、次のとおりであります。

(金融市場)

主要製品である「オープン出納システム」の販売は、中小規模店舗向けのコンパクトタイプが好調であり、窓口用「紙幣硬貨入出金機」の販売も更新需要を捉え好調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、53,301百万円（前期比 2.9%増）、営業利益は、6,510百万円（前期比 3.9%減）となりました。

(流通・交通市場)

主要製品である「レジつり銭機」の販売は大口需要の反動により低調であり、流通市場向け「売上金入金機」の販売も低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、42,657百万円（前期比 6.3%減）、営業利益は、3,468百万円（前期比 7.9%減）となりました。

(遊技市場)

主要製品である「カードシステム」等の販売は、ホールの設備投資抑制の影響を受け低調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、20,434百万円（前期比 5.0%減）、営業利益は、737百万円（前期比 33.7%減）となりました。

(海外市場)

主要製品である「紙幣入出金機」及び流通市場向け「紙幣硬貨入出金機」の販売は欧州、米国において好調であり、「硬貨選別機」の販売も米国において好調でありました。また、OEM向け新製品であるATM用「紙幣入出金ユニット」の販売も好調でありました。市場全体としては、現地通貨ベースでは好調に推移いたしましたが、円換算後の売上高は、円高の影響により前期並みでありました。

この結果、当セグメントの売上高は、103,787百万円（前期比 1.7%減）、営業利益は、プロダクトミックスの改善やコスト削減等により、9,900百万円（前期比 7.3%増）となりました。

その他の事業セグメントにつきましては、売上高は、2,400百万円（前期比 3.9%減）、営業損益は、251百万円の損失（前期は営業損失 322百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より、事業セグメントを見直したことに伴い、従来「その他」に含めていた当選金払出ユニットを「金融市場」に、たばこ販売機、診療費支払機、社員食堂システム及び自書式投票用紙分類機を「流通・交通市場」に区分変更しております。この変更により、上記の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で算出しております。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ8,851百万円減少し、312,821百万円となりました。主な要因は、現金及び預金6,239百万円、たな卸資産2,755百万円の増加、及び、のれん12,223百万円、顧客関係資産5,122百万円の減少であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,008百万円減少し、121,377百万円となりました。主な要因は、短期借入金8,717百万円の増加、及び、長期借入金9,357百万円、退職給付に係る負債2,188百万円の減少であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6,843百万円減少し、191,443百万円となりました。主な要因は、利益剰余金6,850百万円、自己株式△5,948百万円の増加、及び、為替換算調整勘定9,638百万円の減少であります。

この結果、自己資本比率は60.1%（前連結会計年度末は60.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ9,917百万円増加し、77,050百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、30,087百万円のプラスとなりました（前連結会計年度は28,142百万円のプラス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、資金の減少要因として、たな卸資産の増加4,288百万円、及び、資金の増加要因として、税金等調整前当期純利益17,161百万円、減価償却費9,469百万円、のれん償却額4,072百万円、仕入債務の増加2,798百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,632百万円のマイナスとなりました（前連結会計年度は7,714百万円のマイナス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、資金の減少要因として、有形固定資産の取得による支出5,220百万円であります。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,964百万円のマイナスとなりました（前連結会計年度は16,844百万円のマイナス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、資金の増加要因として、短期借入金の純増額8,819百万円、及び、資金の減少要因として、長期借入金の返済による支出9,128百万円、自己株式の取得による支出6,082百万円、配当金の支払額3,864百万円、非支配株主への配当金の支払額790百万円であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	52.2%	55.2%	58.1%	60.6%	60.1%
時価ベースの自己資本比率	46.5%	54.5%	63.5%	78.1%	74.6%
債務償還年数	5.7年	4.1年	3.0年	1.7年	1.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.5	24.8	24.6	41.6	48.8

(注) 自己資本比率：(株主資本+評価換算差額)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期のがわが国の経済につきましては、急激な円高や株価変動等の不安要因はあるものの、雇用情勢や所得環境の改善等を背景に景気は引き続き回復基調で推移するものと予想されます。一方、世界経済につきましては、米国・欧州の景気拡大などにより、緩やかに回復するものの、地政学的リスクの経済への波及懸念など、先行きの不透明感は引き続き高いものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、“長期ビジョン達成に向けた「顧客起点のモノづくり」による事業成長と収益性向上”を基本方針に、事業規模・領域の拡大による収益性の向上や新技術の開発、製品開発体制の強化に注力するとともに、グローバル生産体制の確立やグローバル調達の推進によりコスト競争力の強化にも取り組んでまいります。

以上により、平成30年3月期通期連結業績予想につきましては、売上高235,000百万円、営業利益21,000百万円、経常利益21,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益13,000百万円を見込んでおります。なお、次期の業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル110円、1ユーロ120円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準間の収斂が進む現在の状況を踏まえ、当面は日本基準の使用を継続する方針です。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の国内他社のI F R S適用動向や当社グループの国際的な事業展開等を踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,053	74,292
受取手形及び売掛金	50,671	47,137
リース投資資産	2,916	2,823
有価証券	500	3,000
商品及び製品	25,380	26,098
仕掛品	6,526	8,491
原材料及び貯蔵品	11,462	11,536
繰延税金資産	4,528	4,905
その他	2,446	2,814
貸倒引当金	△675	△502
流動資産合計	171,811	180,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,198	34,905
減価償却累計額	△19,593	△20,520
建物及び構築物(純額)	14,604	14,385
機械装置及び運搬具	12,396	13,504
減価償却累計額	△9,623	△10,603
機械装置及び運搬具(純額)	2,772	2,901
工具、器具及び備品	58,052	57,406
減価償却累計額	△51,611	△51,112
工具、器具及び備品(純額)	6,441	6,294
土地	11,954	11,919
建設仮勘定	59	156
有形固定資産合計	35,832	35,657
無形固定資産		
顧客関係資産	27,344	22,221
ソフトウェア	3,938	3,931
のれん	63,796	51,573
その他	2,240	1,717
無形固定資産合計	97,320	79,443
投資その他の資産		
投資有価証券	8,765	10,010
繰延税金資産	4,335	3,322
その他	3,665	3,982
貸倒引当金	△59	△194
投資その他の資産合計	16,707	17,121
固定資産合計	149,860	132,223
資産合計	321,672	312,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,971	18,484
短期借入金	16,885	25,602
1年内返済予定の長期借入金	9,424	8,843
未払法人税等	2,230	2,903
賞与引当金	7,786	8,191
役員賞与引当金	71	94
株式付与引当金	67	61
その他	26,181	28,261
流動負債合計	81,619	92,443
固定負債		
長期借入金	22,629	13,271
リース債務	1,667	1,745
繰延税金負債	8,443	6,457
退職給付に係る負債	6,607	4,419
株式付与引当金	67	116
その他	2,350	2,923
固定負債合計	41,766	28,933
負債合計	123,385	121,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	20,952	20,974
利益剰余金	151,653	158,504
自己株式	△6,141	△12,090
株主資本合計	179,357	180,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235	822
為替換算調整勘定	17,819	8,181
退職給付に係る調整累計額	△2,572	△1,336
その他の包括利益累計額合計	15,483	7,667
非支配株主持分	3,446	3,494
純資産合計	198,287	191,443
負債純資産合計	321,672	312,821

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	226,952	222,581
売上原価	137,357	135,907
売上総利益	89,595	86,673
販売費及び一般管理費	69,042	66,307
営業利益	20,552	20,365
営業外収益		
受取利息	160	201
受取配当金	295	340
補助金収入	319	146
その他	621	508
営業外収益合計	1,397	1,196
営業外費用		
支払利息	661	585
為替差損	3,395	3,458
その他	309	311
営業外費用合計	4,366	4,355
経常利益	17,583	17,205
特別利益		
固定資産売却益	15	18
投資有価証券売却益	283	19
特別利益合計	299	37
特別損失		
固定資産売却損	7	0
固定資産除却損	107	72
投資有価証券評価損	—	9
特別損失合計	115	81
税金等調整前当期純利益	17,766	17,161
法人税、住民税及び事業税	6,438	6,869
法人税等調整額	1,231	△1,133
法人税等合計	7,670	5,736
当期純利益	10,096	11,424
非支配株主に帰属する当期純利益	1,267	1,041
親会社株主に帰属する当期純利益	8,829	10,382

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	10,096	11,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△828	586
為替換算調整勘定	△7,678	△9,970
退職給付に係る調整額	△5,102	1,235
その他の包括利益合計	△13,608	△8,148
包括利益	△3,512	3,275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,450	2,437
非支配株主に係る包括利益	938	838

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,892	20,629	145,165	△5,817	172,871
当期変動額					
剰余金の配当			△3,749		△3,749
親会社株主に帰属する当期純利益			8,829		8,829
自己株式の取得				△722	△722
自己株式の処分		322		398	720
連結範囲の変動			1,407		1,407
連結子会社の決算報告日変更に伴う増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	322	6,487	△324	6,485
当期末残高	12,892	20,952	151,653	△6,141	179,357

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,064	24,962	2,532	28,559	3,113	204,544
当期変動額						
剰余金の配当				-	△605	△4,355
親会社株主に帰属する当期純利益					-	8,829
自己株式の取得					-	△722
自己株式の処分					-	720
連結範囲の変動		206	△2	203		1,611
連結子会社の決算報告日変更に伴う増減					-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△828	△7,349	△5,102	△13,280	938	△12,341
当期変動額合計	△828	△7,143	△5,105	△13,076	332	△6,257
当期末残高	235	17,819	△2,572	15,483	3,446	198,287

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,892	20,952	151,653	△6,141	179,357
当期変動額					
剰余金の配当			△3,863		△3,863
親会社株主に帰属する当期純利益			10,382		10,382
自己株式の取得				△6,082	△6,082
自己株式の処分		22		133	155
連結範囲の変動			371		371
連結子会社の決算報告日変更に伴う増減			△39		△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	22	6,850	△5,948	924
当期末残高	12,892	20,974	158,504	△12,090	180,281

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	235	17,819	△2,572	15,483	3,446	198,287
当期変動額						
剰余金の配当				—	△790	△4,654
親会社株主に帰属する当期純利益				—		10,382
自己株式の取得				—		△6,082
自己株式の処分				—		155
連結範囲の変動		129		129		501
連結子会社の決算報告日変更に伴う増減				—		△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	586	△9,768	1,235	△7,945	838	△7,107
当期変動額合計	586	△9,638	1,235	△7,815	48	△6,843
当期末残高	822	8,181	△1,336	7,667	3,494	191,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,766	17,161
減価償却費	10,327	9,469
のれん償却額	5,053	4,072
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	158	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,522	△747
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,348	594
株式付与引当金の増減額 (△は減少)	135	42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△283	△19
受取利息及び受取配当金	△456	△541
支払利息	661	585
固定資産除却損	107	72
売上債権の増減額 (△は増加)	3,511	840
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,429	△4,288
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,707	2,798
リース債務の増減額 (△は減少)	△59	80
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△198	93
未払金の増減額 (△は減少)	△1,120	△6
未払又は未収消費税等の増減額	△1,624	689
その他	1,458	5,117
小計	36,173	36,033
利息及び配当金の受取額	463	542
利息の支払額	△676	△616
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,818	△5,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,142	30,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△340	△83
定期預金の払戻による収入	120	870
有形固定資産の取得による支出	△8,410	△5,220
有形固定資産の売却による収入	65	53
無形固定資産の取得による支出	△1,607	△1,556
投資有価証券の取得による支出	△476	△871
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,407	755
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△449	△315
その他	△24	△264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,714	△6,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,500	8,819
長期借入金の返済による支出	△9,987	△9,128
配当金の支払額	△3,749	△3,864
非支配株主への配当金の支払額	△605	△790
自己株式の取得による支出	△722	△6,082
自己株式の処分による収入	720	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,844	△10,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,644	△2,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,938	10,435
現金及び現金同等物の期首残高	64,222	67,133
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	972	711
連結子会社の決算報告日変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△1,229
現金及び現金同等物の期末残高	67,133	77,050

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスについて、各市場毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループのセグメントは、市場別に構成されており、「金融市場」、「流通・交通市場」、「遊技市場」、「海外市場」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの概要は、以下のとおりです。

「金融市場」……………国内の金融機関、OEM先等への販売・保守

「流通・交通市場」……国内のスーパーマーケット、百貨店、警備輸送会社、鉄道会社、たばこメーカー、病院、自治体、企業等への販売・保守

「遊技市場」……………国内の遊技場（パチンコホール等）への販売・保守

「海外市場」……………海外の金融機関、警備輸送会社、小売店、カジノ、OEM先等への販売・保守

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、事業セグメントを見直したことに伴い、従来「その他」に含めていた当選金払出ユニットを「金融市場」に、たばこ販売機、診療費支払機、社員食堂システム及び自書式投票用紙分類機を「流通・交通市場」に区分変更しております。この変更により、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	51,819	45,531	21,506	105,595	224,453	2,498	226,952	—	226,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	51,819	45,531	21,506	105,595	224,453	2,498	226,952	—	226,952
セグメント利益 (注) 2	6,773	3,764	1,112	9,224	20,874	△322	20,552	—	20,552
セグメント資産 (注) 3	36,924	35,126	20,975	158,425	251,452	2,166	253,619	68,053	321,672
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	1,842	1,693	1,566	5,097	10,199	128	10,327	—	10,327
のれんの償却額	—	—	—	5,053	5,053	—	5,053	—	5,053
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	2,031	1,902	1,433	4,033	9,400	175	9,576	—	9,576

(注) 1. 「その他」の区分は、上記の報告セグメントに属さない製品及び商品であります。

2. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

3. セグメント資産の調整額68,053百万円は、余資運用資金（現金及び預金）であります。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	53,301	42,657	20,434	103,787	220,180	2,400	222,581	—	222,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	53,301	42,657	20,434	103,787	220,180	2,400	222,581	—	222,581
セグメント利益 (注)2	6,510	3,468	737	9,900	20,617	△251	20,365	—	20,365
セグメント資産 (注)3	40,245	33,583	20,973	141,965	236,768	1,759	238,528	74,292	312,821
その他の項目									
減価償却費 (注)4	1,862	1,472	1,402	4,620	9,359	110	9,469	—	9,469
のれんの償却額	—	—	—	4,072	4,072	—	4,072	—	4,072
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注)5	1,918	1,465	1,010	3,561	7,955	111	8,067	—	8,067

- (注) 1. 「その他」の区分は、上記の報告セグメントに属さない製品及び商品であります。
 2. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。
 3. セグメント資産の調整額74,292百万円は、余資運用資金(現金及び預金)であります。
 4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
 5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,966.22円	2,939.78円
1株当たり当期純利益金額	134.38円	160.35円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度202,000株、当連結会計年度208,950株)。
 また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度117,557株、当連結会計年度203,195株)。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,829	10,382
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額(百万円)	8,829	10,382
期中平均株式数(株)	65,703,764	64,752,945

(重要な後発事象)

該当事項はありません。